

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	地域力創造課
事業名	ひろしまスタイル定住促進事業（一部国庫）【一部新規】

目 的

ウェブやチャットボット等のデジタル技術を最大限活用し、情報提供及び相談対応の強化を図ることで、移住を検討している層又は移住に関心がある層に対して「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しすることにより、東京圏等から本県への移住・定住を促進する。

事業説明

対象者

東京圏を中心とした移住希望者、市町

事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
広島らしい ライフスタイルの 魅力発信 【一部新規】	○ 移住ウェブサイト「HIROBIRO.」の運用・情報提供の充実 ○ 広島暮らしの魅力を発信する移住フェアやセミナーの開催 ○ 企業及び関係団体等との連携による移住&転職フェアの開催等【新規】	53,867
移住希望者と 地域のマッチング	○ 移住相談に係る総合窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」の運営 ○ 移住検討熟度の向上を促進するための来広支援 ○ 移住チャットボット「あびいちゃん」による移住熟度・興味関心に応じた移住行動の提案	21,491
移住者に対する 受け皿づくり	○ 地域における移住相談対応、情報発信の促進など、移住の受け皿づくり ○ 移住支援金・起業支援金の交付 ○ 県内23市町及び関係団体等と構成する交流定住促進協議会への参画	67,149
合 計		142,507

成果目標

- 事業目標：東京相談窓口相談件数 (R5実績) 4,001件 (R7目標) 3,700件
HIROBIROユーザー数(広告流入分を除く) (R5実績) 60,000人 (R7目標) 81,499人
- ワーク：45 若年者等の県内就職・定着促進
- ワーク目標：県外からの移住世帯数 (R5実績) 649世帯 (R7目標) 733世帯

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	142,507	40,460	0	0	0	0	0	0	102,047
前年度当初予算額	149,180	47,710	0	0	0	0	0	0	101,470

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金(40,460千円)

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	都市圏魅力創造事業（単県）【一部新規】

目 的

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

事業説明

対象者
広島市、福山市、県民 等
事業内容

- 広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して「ひろしま都心活性化プラン」に基づく広島市都心のまちづくりの推進に取り組む。
- 備後圏域の活性化につながる福山駅周辺の魅力の向上を目指して、福山市と連携して「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づき福山駅周辺地区の再生を図るためのまちづくりの推進に取り組む。

（単位：千円）

区 分	内 容	今回予算額
魅力的な都市環境形成事業 【一部新規】	○ 広島市都心部のまちづくりの推進 ・ エリアマネジメント団体等の活動支援や広島都心会議ミライビジョン2030に掲げる取組を進める広島都心会議を広島市と連携して支援	5,000
	○ 福山駅周辺地区のまちづくりの推進 ・ エリアの価値を高める開発の促進を目指し、地権者などを対象として、まちの課題解決手法の共有やその実践に向けた勉強会を行う福山市を支援	1,500
	○ 若者の意見をまちづくりに反映させる環境づくり【新規】 ・ 若者の意見を取り入れながら魅力的な都心空間を創出するための具体的取組を検討する広島都心会議を広島市と連携して支援	5,000
	○ 先進事例調査・有識者ヒアリング等 ・ 広島及び福山における都心活性化の課題や促進策を検討するため、先進事例の調査・検討などを実施 ○ 街の魅力の向上に向けたデザイン活用の促進 ・ 街の魅力の向上に向け街の付属物等をデザインする取組などを実施	3,348
合 計		14,848

成果目標

- ワーク : 85 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出
- ワーク目標 : ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数（H27以降累計）
（R5実績）14件 （R7目標）15件
福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数（H30以降累計）
（R5実績）7件 （R7目標）8件

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	14,848	0	0	0	0	0	0	0	14,848
前年度当初予算額	9,848	0	0	0	0	0	0	0	9,848

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	公共交通政策課
事業名	地域公共交通維持確保事業（一部国庫）【一部新規】

目 的

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運走路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。

事業説明

対象者

市町、乗合バス事業者、旅客船事業者、タクシー事業者、鉄軌道事業者

事業内容

【市町振興基金充当】 (単位：千円)

区 分	内 容	今回予算額
生活交通確保対策事業 【一部新規】	○バス運行対策費補助事業 広域的・幹線的な事業者バス路線に対して、運行経費等の補助を行う。 ①地域間幹線系統確保維持費＜補助率：国 1/2 県1/2＞ 補助内容：補助対象費用と収益の差額（欠損額）を補助 ②地域間幹線系統確保維持費〔車両減価償却費等〕 ＜補助率：国 1/2 県1/2＞ 新車で購入される補助対象車両の減価償却費及び金融費用 ③広域生活交通路線確保維持費＜補助率：県1/2 市町1/2＞ 補助内容：補助対象費用と収益の差額（欠損額）を補助 ○事業者路線再編調査支援 各市町が行う路線再編のための調査費用の補助を行う。 ＜補助率：県1/2（上限1,000千円） 市町1/2＞ ○路線再編調査結果を踏まえた運行形態転換支援【新規】 各市町が行う運行形態転換のための経費の補助を行う。 ＜補助率：県1/2（上限2,000千円） 市町1/2＞	450,198
市町生活交通支援事業	○日常生活圏に必要な生活交通を維持確保するため、市町が運行するバス路線等に対し、運行経費の補助を行う。 ＜補助額＞年間走行キロ×補助単価×補助率 ＜補助率＞全部過疎1/3、一部過疎1/4、非過疎1/6	131,275
離島交通対策事業	○離島から本土への唯一航路の運航欠損額について、国の補助制度を補完し、離島航路所在市町に対して補助を行う。 ＜補助対象＞7航路 ＜補助率＞国：標準収支差に対する補助（国が算定） 収支差見込額から標準収支差を除いた額（県1/2、市町1/2）	118,709
生活航路維持確保対策事業 【一部新規】	○離島や架橋で結ばれた地域の経済活動を支える航路について、欠損額に応じて関係市町が負担する額の一部の補助を行う。 （航路の実態調査や実証実験についても実施） ＜補助対象額＞算定式に基づき算出 ※補助対象費用に減価償却費を算入等【新規】 ＜補助率＞補助対象額に対して、県1/2、市町1/2	149,811
交通事業者の経営力強化事業 【一部新規】	○交通事業者が行う、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援 ＜補助対象＞バス、旅客船、タクシー ＜補助対象経費＞・環境対策 （環境対応型車両の購入、船舶の省エネ対策等） ・デジタル化対策 ・人材確保に向けた職場環境整備 （女性用トイレ・更衣室設置等） ＜補助率＞車両購入：対象経費の9/10（補助上限：バス500万円、乗合タクシー200万円、中山間地域のタクシー100万円） その他：対象経費の2/3 ○バス運転士等の確保に向けた支援【新規】 ○自動運転バス導入に向けたモデルケースの作成【新規】	529,242
LRTシステム整備事業	○「広島県地域公共交通ビジョン」に掲げる交通GXとバリアフリー対策を進めるため、環境負荷の少ない低床式路面電車の導入に必要な費用の一部補助を行う。 ＜負担割合＞国1/3、県1/12、市町1/12、事業者1/2＞	50,417
合 計		1,429,652

成果目標

- ワーク : 80 ネットワーク及び交通基盤の強化
- ワーク目標：拠点間のバス路線が維持された市町数 (R5実績) 23市町 (R7目標) 23市町

事業費 (単位：千円)									
--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	1,429,652	524,242	0	0	0	849,993	0	0	55,417
前年度当初予算額	900,479	0	0	0	0	700,000	0	0	200,479

※国庫支出金のうち、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金（519,242千円）、新しい地方経済・生活環境創生交付金（5,000千円）

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費
担当課	国際課、雇用労働政策課、住宅課		
事業名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）【一部新規】		

目 的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	今回予算額
外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】 【商工労働局】	○外国人材受入企業等に対する情報提供の充実 ・企業、経済団体、業界団体等のニーズや課題に対応した講座の実施 ・育成就労制度等の最新情報を動画配信【新規】 ○外国人材の定着に向けた取組促進 ・職場定着や特定技能2号輩出等に取り組む優良企業の事例の発信 ・経営者向け勉強会等の実施【新規】 ○外国人材の雇用管理や定着に向けた相談対応【新規】 ○特定技能1号への円滑な移行に向けた日本語学習支援 ・育成就労制度を見据えた日本語学習e-ラーニング講座や企業へのコーチングにより、技能習得に役立つ日本語の学習を支援【新規】	19,000
外国人材の受入・共生対策事業【新規】 【土木建築局】	○外国人材の住宅確保に向けた支援 ・外国人材の賃貸借における課題について調査・検討し、受入企業との連携により住宅を確保 ・外国人材の生活習慣や言語など、不動産事業者・大家が抱える賃貸借に係る不安を解消する仕組みを構築	11,175
多文化共生の地域づくり支援事業【一部新規】 【地域政策局】	○外国人との共生推進 ・外国人が地域と繋がりをもちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ・外国人の情報共有の場として重要な役割を担っている外国人コミュニティの活性化を支援【新規】 ○地域日本語教室の拡充 ・地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施 ・対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室を開催【新規】 ○異文化理解促進プログラム ・小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施	27,822
	○外国人専門相談窓口の運営 ・在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営 ○外国人への情報提供の充実 ・県ポータルサイト(Live in Hiroshima)から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS(Facebook)等により発信 ・Live in Hiroshimaの利便性向上のため、SNS(LINE)を活用するとともに、チャットボット機能を追加【新規】	32,763
小 計		60,585
合 計		90,760

成果目標

(就労面)

- 事業目標 : 情報提供企業数 (R5実績) 937社 (R7目標) 750社
 (※企業等のニーズや課題に対応した講座: 400社、定着に向けた事例発信や勉強会: 350社)
 定着に向けて行動変容に移した企業 (R7目標) 75%
 県HP動画アクセス数 (R7目標) 6,000件
 相談対応社数 (R7目標) 80社
 日本語学習コーチング支援社数 (R7目標) 60社
- ワーク : 48 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
- ワーク目標 : 県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合 (R5実績) 97.8% (R7目標) 80.0%

(生活面)

- 事業目標 : キーパーソン活動市町(累計) (R5実績) 12市町 (R7目標) 23市町
 異文化理解促進プログラム(累計) (R5実績) 18市町 (R7目標) 23市町
 空白地域への新教室の開講 (R5実績) 8地域 (R7目標) 24地域
 Facebookフォロワー数 (R5実績) 4,256 (R7目標) 5,300
- ワーク : 27 外国人が安心して生活できる環境整備
- ワーク目標 : 生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合 (R5実績) 71.6% (R7目標) 70.0%

事業費（単位：千円）									
	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	90,760	25,945	0	0	0	0	44,140	0	20,675
前年度当初予算額	51,464	14,633	0	0	0	0	33,124	0	3,707

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金（9,500千円）

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	平和推進プロジェクト・チーム
事業名	国際平和拠点ひろしま構想推進事業（単県）【一部新規】

目 的

世界中のリーダーや研究者、NGOなど、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

事業説明

対象者

県民、世界平和を希求するすべての人々

事業内容

【企業版ふるさと納税基金充当】

（単位：千円）

区 分	内 容	今回予算額
核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成	政策づくり事業 ○核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりの推進（ひろしまラウンドテーブル開催、海外研究機関等と連携した調査研究、ひろしまレポート作成等） ○研究活動強化と研究成果のアウトリーチ活動（核分野若手研究者による対面集中合宿の誘致、研究成果発表イベント）【新規】	102,477
	多国間枠組み形成事業 ○核兵器廃絶に向けた多国間枠組みの形成（NPT運用検討会議準備委員会での働きかけ、フレンズ会合設置準備等） ○国際会議の機会や本国訪問を通じた国連や政府関係者への積極的な働きかけ（国際会議誘致事業、国際平和のためのユース対話イベント等）【一部新規】	77,259
平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ	国際社会等へのアウトリーチ事業 ○国連や各国政府への働きかけ強化に向けた多様な団体とのネットワーク化の推進（国際会議等での働きかけ） ○被爆・終戦80年を契機とした賛同者の飛躍的拡大に向けた取組（賛同者拡大キャンペーン、バグウォッシュ会議開催支援等）【一部新規】	36,290
広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築	人材育成強化事業 ○グローバルに活躍し平和貢献できる人材の育成（被爆80年人材育成事業、グローバル未来塾inひろしま、広島－ICANアカデミー等）【一部新規】	48,750
持続可能な平和推進メカニズムの構築	プラットフォーム構築事業 ○多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築と平和資源の集積機能等を備えた体制の整備（2025ひろしま国際平和&ビジネスフォーラムの開催、WEBサイトを通じた賛同者拡大、へいわ創造機構ひろしまの運営等）【一部新規】	61,082
	拠点構想推進事業 ○国際平和拠点ひろしま構想推進のための構想推進委員会の開催等 ○へいわ創造機構ひろしまの基盤強化のため法人化を実施【新規】	96,985
合 計		422,843

成果目標

- ワーク : 75 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成
76 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ
77 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築
78 持続可能な平和推進メカニズムの構築
- ワーク目標 : 新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数
(R5実績) 84本 (R7目標) 100本
国連等で意見表明する資格を有するNGO等と連携した数(累計)
(R5実績) 12団体 (R7目標) 20団体
県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数
(R5実績) 22,902人 (R7目標) 20,000人
国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びSNS等の登録者数やアクション数の月間の平均値
(R5実績) 17,233件 (R7目標) 32,000件
プラットフォームに参加する企業・団体等の数(累計)
(R5実績) 91団体 (R7目標) 1,000団体

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳						
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債
今回予算額	422,843	0	0	0	0	219,937	317	0
前年度当初予算額	263,664	0	0	0	0	0	816	0

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	スポーツに親しむ環境創出事業（一部国庫）

目 的

県民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む基盤として、誰もが日常的にスポーツに親しむ機会を創出する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

幼児期の運動遊びの充実、身近な公共空間等を活用したスポーツを楽しむ環境づくりの取組など、世代に応じた県民の運動習慣化につながる取組を行う。

(単位：千円)		
区 分	内 容	今回予算額
スポーツを通じた「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育成事業	○幼稚園教諭や保育士等への運動遊び研修の充実 運動遊びを通じた「5つの力」を育む教育・保育を実践しようとする幼稚園教諭や保育士等を育成するため、研修を実施 〔対象者〕県内の幼稚園、保育所、認定こども園（約1,000所）の幼稚園教諭や保育士等	6,322
身近な公共空間を活用した運動習慣化促進事業	○身近な公共空間等を活用した運動習慣化の促進 働く世代や子育て世代に対し、行動科学の専門家との検討を踏まえ、市町、民間事業者等と連携して「気軽に楽しく参加しやすい」運動・スポーツプログラムを提供することで、運動習慣化への検証を行う。 〔対象者〕働く世代、子育て世代等	14,578
合 計		20,900

成果目標

- 事業目標 : 幼稚園教諭や保育士等の研修受講者数 (R5実績) — (R7目標) 300人
事業参加者のうち運動習慣化につながった者の割合 (R5実績) — (R7目標) 30%
- ワーク : 72 誰もがスポーツに親しむ環境の充実
- ワーク目標 : (参考) 研修内容を実践する園所数 (R5実績) — (R7目標) 360所
(参考) スポーツ実施率 (男性40代～50代、女性30代～40代)
(R5実績) — (R7目標) 40.68%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳						
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債 一般財源
今回予算額	20,900	10,000	0	0	0	0	322	0 10,578
前年度当初予算額	20,179	10,000	0	0	0	0	285	0 9,894

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	スポーツを活用した地域活性化推進事業（単県）

目 的

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

事業説明

対象者

市町、スポーツ関係団体、県民等

事業内容

		(単位：千円)
区 分	内 容	今回予算額
県内各地域の 取組支援	○県内市町が取り組む「わがまち♡スポーツ」への支援 ・アドバイザーボードによるノウハウ提供や人脈紹介などの人的支援 ・スポーツを活用した地域活性化に係るスタート時の取組費用の一部に対する財政支援 《概要》 補助上限額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業 (ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業) 補 助 率：1/2	23,790
	○「わがまち♡スポーツ」の成果継続・定着への支援 ・スポーツを活用した地域活性化の取組成果の継続・定着に向けての推進体制強化への支援 《概要》 補助上限額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツコミッション設立等の推進体制強化に資する事業 (ソフト事業) 補 助 率：1/2	
県内スポーツの 応援環境の充実	○地域のスポーツ資源である様々なトップスポーツチームを最大限活用した、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開 ・県内スポーツチームと連携したイベント等の実施 ・県内スポーツチーム連携強化のための合同研修会の実施 ・県内スポーツチームと連携したSNS等による情報発信	22,566
スポーツアク ティベーション ひろしま (SAH) の組織運営	○スポーツを活用した地域活性化の推進に向けた、スポーツアクティベーションひろしまの運営	25,806
合 計		72,162

【わがまち♡スポーツ】

地域のスポーツ資源を活用して、それぞれが目指す地域の活性化を図る取組

【スポーツアクティベーションひろしま】

スポーツを活用した豊かな地域づくりに向け、地域のスポーツ資源を活用し、スポーツ関係団体との連携を図るとともに、ノウハウ等を十分に提供し、戦略的に進める観点から令和2年4月に広島県スポーツ推進課内に設置した広島版のスポーツコミッション

成果目標

- 事業目標：公式ホームページPV数 (R5実績) 165,000 (R7目標) 184,000
- ワーク：71 スポーツを活用した地域活性化
72 誰もがスポーツに親しむ環境の充実
- ワーク目標：「わがまち♡スポーツ」により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数
(R5実績) 11市町 (R7目標) 14市町
スポーツを直接観戦した県民の割合
(R5実績) 35.6% (R7目標) 50%

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今 回 予 算 額	72,162	0	0	0	0	0	500	0	71,662
前 年 度 当 初 予 算 額	95,989	0	0	0	0	0	800	0	95,189

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：地域振興費	目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課		
事業名	みらいアスリートチャレンジ応援事業（単県）		

目 的

スポーツを通じて子供たちが夢や希望に挑戦でき、自身の適性や志向にあったスポーツの楽しみ方を発見、選択し、自身の目標に挑戦できている状態を目指すため、小中高の各段階での取組をつなぎ、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援に取り組む。

事業説明

対象者

県民

事業内容

		(単位：千円)
区 分	内 容	今回予算額
個々の能力に寄り添った運動機会の提供 (小学生（低学年）)	「気軽に楽しく、個々の能力に寄り添った運動機会」を提供することで、「運動好きになるきっかけ」をつくる。 〔対象〕 県内の小学生（低学年）、地域の指導者 等 〔内容〕 運動をこれから始める子供に、スポーツの入り口として、体を動かす楽しさと達成感を実感させることのできる指導者の育成などを図る。	9,423
様々なスポーツに出会う機会の提供 (小学生（高学年）)	様々な競技の体験機会と併せ、「子供たちの潜在能力を発見する機会」を提供することで、「好きなスポーツと出会うきっかけ」をつくる。 〔対象〕 県内の小学生（高学年） 〔内容〕 精密測定器具を用いたスポーツ能力発見会を通じ、個々の特徴に応じたスポーツを提案	5,969
ひろしまスポーツアカデミー (中学生)	能力の高い選手を特化種目競技（ローイング、ホッケー、カヌー、ボウリング、レスリング、フェンシング、マルチスポーツ）で選考し、将来国際舞台で活躍するトップアスリートの育成を目指す。 〔対象〕 県内の中学生 〔内容〕 競技拠点（地域）で継続した質の高い育成プログラムを実施するとともに、アスリートにとって必要な共通プログラム（身体能力開発プログラム等）を提供	14,466
競技力向上拠点校 (高校生)	競技力向上の拠点となる高等学校を指定し、優秀な選手が活躍できる場を確保することで、全国大会等で活躍できる選手の継続的な育成を図る。 〔対象〕 県内の高校生 〔内容〕 当該競技の運動部活動の強化を支援（トップコーチ派遣、強化合宿等）	27,000
合 計		56,858

成果目標

- 事業目標：運動遊びをする頻度が増加した小学生数（R5実績）—（R7目標）2,400人
好きなスポーツに出会えた人数（R5実績）—（R7目標）480人
アカデミー生数（R5実績）53人（R7目標）80人
拠点校の選手が獲得した国スポ得点（R5実績）88.0点（R7目標）184.0点
- ワーク：73 スポーツ競技力の向上
- ワーク目標：（参考）スポーツが好きで、やりたいスポーツに挑戦できている割合
（R6現状値）73.0%（R7目標）73.5%

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	56,858	0	0	0	0	0	6,716	0	50,142
前年度当初予算額	58,465	0	0	0	0	0	8,285	0	50,180

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	ひろしま里山・人材力加速事業（一部国庫）【一部新規】

目 的

中山間地域の将来を担うリーダーを発掘、育成するとともに、その活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、活動の支援やつながりづくりの後押しを通じて、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを進める。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

		(単位：千円)
区 分	内 容	今回予算額
新たな人材の育成・機運醸成	○ リーダー育成塾の開講 ・地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま《ひと・夢》未来塾」の開講（第11期） ○ 幅広い活動実践に向けた機運醸成 ・里山資源を生かした取組の好事例の表彰を行う「ひろしま里山グッドアワード」の実施	15,068
チーム500を活用した活動の活性化	○ 地域づくり実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の運営 ・登録者の地域づくり活動情報の発信 ・実践者間の交流促進 ・地域内外の人材をつなげるワークショップの開催、ウェブサイトの再構築 ○ 新たな活動支援のための環境整備 ・産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言 ・自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援 等 ○ 相談窓口「サポートデスク」の運営	23,065
つながりづくり活動支援【新規】	○ コミュニティ活動の強化や、地域外とのつながりづくりを目的に、地域づくり活動実践者が住民自治組織等と連携して行う取組を支援 [補助率 2/3 限度額 1,000千円] ○ 関係人口創出に向けた、都市と中山間のつながりづくりを行う市町を支援 [補助率 1/2 限度額 1,000千円]	42,500
合 計		80,633

成果目標

- ワーク : 86 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
- ワーク目標：チーム500の新規登録者数 (R5実績) 130人 (R7目標) 75人

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	80,633	7,250	0	0	0	0	345	0	73,038
前年度当初予算額	31,633	0	0	0	0	0	0	0	31,633

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金（7,250千円）

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	集落対策推進事業（単県）

目 的

急速な人口減少と高齢化の進む中山間地域において、住民が安心して暮らし続けていくための集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進する。

事業説明

対象者

中山間地域の住民、住民自治組織及び市町等

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	今回予算額
中間支援人材の派遣・育成等	○ 地域住民の話し合い、計画づくりや生活サービス確保に向けた取組について伴走支援する中間支援人材の派遣等 ○ 地域住民をサポートし、合意形成に導いていく中間支援人材の育成を図るための研修の実施 ○ 市町と連携して実施する集落対策の取組について、評価・助言を行う外部有識者による体制の整備	20,000
市町等の取組に対する支援	○ 地域の将来を見据えた課題解決に向けて、市町や住民自治組織が行う取組に対する支援	15,000
合 計		35,000

成果目標

- 事業目標：専門人材の支援を受けて話し合いに着手した住民自治組織数（R5実績）－（R7目標）12組織
- ワーク：86 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
- ワーク目標：チーム500の新規登録者数（R5実績）130人（R7目標）75人

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	35,000	0	0	0	0	0	0	0	35,000
前年度当初予算額	33,287	14,143	0	0	0	0	0	0	19,144

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業（一部国庫）

目 的

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町

事業内容

(単位：千円)		
区 分	内 容	今回予算額
実装への取組支援、 横展開・共同実施の 仕組みの検討	○デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を行う。 【実施内容】 課題設定や課題解決のためのデジタル技術の選定支援 実装化に係る技術的助言 市町課題のセグメント化・共有化による取組の掘起し 等	20,000
	○市町間の横展開・共同実施に向けた生活課題解決モデルの仕組みを検討する。 【実施内容】 先行事例の精査 複数市町共通課題の洗い出し 共通課題に対応するソリューションの構想策定 等	
	○デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助する。 【対象分野】生活交通、農地保全、医療・福祉、防災・減災、 移住・定住など 【対象市町】課題解決に取り組む中山間地域を有する市町 (市町による共同実施も可) 【補 助 率】1/2	40,000
合 計		60,000

成果目標

- 事業目標 : 事業導入にむけて県による技術的な助言等の支援を新たに受ける市町数
(R5実績) 4市町 (R7目標) 11市町
- ワーク : 89 デジタル技術を活用した暮らしの向上
- ワーク目標 : 県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数 (累計)
(R5実績) 13件 (R7目標) 10件以上

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今 回 予 算 額	60,000	9,933	0	0	0	0	0	0	50,067
前 年 度 当 初 予 算 額	100,000	9,933	0	0	0	0	0	0	90,067

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金 (9,933千円)

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費		
担当課	中山間地域振興課		
事業名	中山間地域活性化推進費（単県）		

目 的

令和2年度に策定した「第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画」が令和7年度末に終期を迎えることから、県民、市町、県が密接に連携しながら、総力を結集して総合的な取組を進めていくため、次期中山間地域振興計画を策定する。

事業説明

対象者

県民、中山間地域を有する市町

事業内容

(単位：千円)		
区 分	内 容	今回予算額
次期計画の策定	○ これまでの取組の振り返りや、社会情勢の変化や将来展望、令和6年度に策定した集落対策を踏まえ、次期中山間地域振興計画を策定する。 (計画期間：令和8年度～令和12年度) ○ 策定に当たっては、関係市町の長とともに構成する「中山間地域振興協議会」において議論を進める。 《参考》 策定に向けた調査及び検討に当たっては、令和6年度に先行実施した、次の住民意識調査の結果も活用する。 ・内 容：中山間地域での暮らし、都市部住民の中山間地域との関わり等の意識について ・調査期間：令和6年11月～令和7年2月 ・標 本 数：中山間地域 3,500、都市部 1,500	5,042

成果目標

○ 事業目標 ： 次期中山間地域振興計画の策定

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今 回 予 算 額	5,042	0	0	0	0	0	0	0	5,042
前 年 度 当 初 予 算 額	4,763	0	0	0	0	0	0	0	4,763

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	公共交通政策課
事業名	広島型MaaS推進事業（一部国庫）

目 的

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型MaaS」を県内全域に展開するとともに、新たな移動サービスの調査を行うことによって、地域公共交通の利便性と持続可能性の向上を図る。

【MaaS（マース）】

出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

【広島型MaaS】

交通手段の統合にとどまらず、地域（住民）が主体となり、交通事業者、商業施設等の交通受益者と連携し、定額制の導入や生活サービスの統合などを行った新たな交通サービス

事業説明

対象者

市町等

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	今回予算額
広島型MaaSの推進	○交通事業者、利用者、受益者が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を実施する市町へ支援を行う。 【補助要件】 - 生活サービスとの統合を行うこと - 社会実装を目指すものであること - 地域公共交通計画に位置付けること など 【補助上限】 5,000千円/1市町（補助率：10/10）	21,200
新たな移動サービスの調査	○交通空白地域における交通の利便性と持続可能性を高める新たな移動サービスについて、社会実装に向けた実証運行を行う。 【実施内容】 デジタル技術を活用したデマンド交通や自家有償旅客運送（いわゆる公共ライドシェア）など、地域が主体となった持続可能な移動手段の構築 〈実施予定地域〉 - 呉市下蒲刈町 - 東広島市福富町	25,000
合 計		46,200

成果目標

- 事業目標 : 広島型MaaS実施市町数 (R5実績) 3市町 (R7目標) 4市町
- ワーク : 83 データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）の推進
90 持続可能な生活交通体系の構築
- ワーク目標 : デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数
(R5実績) 14市町 (R7目標) 23市町
新たな交通サービスの導入に向けた取組件数 (R5実績) 15件 (R7目標) 19件

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	46,200	27,266	0	0	0	0	0	0	18,934
前年度当初予算額	31,200	15,600	0	0	0	0	0	0	15,600

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金（10,600千円）

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	公共交通政策課
事業名	広島県地域公共交通ビジョン推進事業（一部国庫）【一部新規】

目 的

県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランである「広島県地域公共交通ビジョン」の目指す姿の実現に向けて、ビジョン施策の基盤となるデータ整備や人材育成を進めるとともに、市町や事業者と一体となった利用促進策にも取り組む。

事業説明

対象者

県民、交通事業者、行政（国、県、市町）等

事業内容

(単位：千円)		
区 分	内 容	今回予算額
モビリティデータ連携基盤	○データ活用に向けたダッシュボードの機能強化 ・交通データ、人流データ、行政データの集積及び可視化 ・上記データの交通政策への活用 ○市町等の担当者を対象としたデータ連携基盤研修会の開催	84,750
交通人材の育成	○市町等の担当者を対象とした交通計画策定研修会の開催	7,000
利用促進策の検討【一部新規】	○エリア分科会の運営 ・市町、交通事業者、学識者によるエリア分科会の運営 ○利用促進策等の検討、実施【新規】 ・エリア分科会での議論を踏まえた利用促進策等の検討、実施	21,495
広島県地域公共交通協議会運営費	○協議会の運営 ・県民代表、交通事業者、行政による法定協議会の運営 ○公共交通ビジョンのPDCA ・住民アンケートの実施 ・評価指標における数値目標の達成状況を把握・評価	5,000
合 計		118,245

成果目標

- ワーク : 80 ネットワーク及び交通基盤の強化
- ワーク目標 : 拠点間のバス路線が維持された市町数
(R5実績) 23市町 (R7目標) 23市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	118,245	74,375	0	0	0	0	0	0	43,870
前年度当初予算額	108,245	45,875	0	0	0	0	0	0	62,370

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金（66,875千円）

令和6年度2月補正

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	公共交通政策課
事業名	地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業（国庫）

目 的

強靱で持続可能な公共交通の実現に向けて、国による燃油費補助の縮小に伴う燃油費のさらなる上昇により、厳しい経営状況となることが見込まれる交通事業者に対し燃油費上昇分に係る影響額の一部を支援する。

事業説明

対象者

交通事業者

事業内容

（単位：千円）

内 容		今回予算額
燃油費高騰緊急支援	燃油費の高止まりにより、厳しい経営状況が続く交通事業者に対して、燃油費上昇分に係る影響額の一部を支援 【対象期間】R7.1月～R7.3月 【補助対象】バス、旅客船、タクシー、鉄軌道 【補助の考え方】国による燃油費補助縮小前のR6.12月を基準とし、R7.1月以降の影響額の1/2を補助	66,969

成果目標

○ 事業目標：路線バス等の生活交通が維持された市町数（R5実績）23市町（R7目標）23市町

事業費 （単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳						
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	県債	一般財源
今回予算額	66,969	66,969	0	0	0	0	0	0
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金（66,969千円）

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業（一部国庫）

目 的

旧広島陸軍被服支廠の安全対策を進めるとともに、並行して建物の活用等の検討を進める。

事業説明

対象者

県民

事業内容

旧広島陸軍被服支廠の建物の安全対策を進めるとともに、建物の活用等の検討などを行う。

(単位：千円)		
区 分	内 容	今回予算額
建物の安全対策と耐震補強	○ 耐震性を確保しつつ、内部見学などの利用が可能となる、安全対策と最小限の利活用を同時に実現する内容の工事	1,092,407
建物の活用等の検討	○ 活用の検討に係る情報収集・協議等の実施 ○ 事務執行に要する経費	2,044
合 計		1,094,451

成果目標

- 事業目標：建物の安全性を確保するための安全対策工事の実施
建物の具体的な活用の枠組みの検討

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	1,094,451	545,001	273,703	0	0	0	0	272,500	3,247
前年度当初予算額	(債務2,267,158 688,648)	1,133,040 337,563	567,058 174,509	0	0	0	0	509,800 168,700	57,260 7,876

